日本語教師養成・
研修推進拠点整備事業
令和7年度　成果報告書

関東・甲信越ブロック　筑波大学

第3回　情報交換会（埼玉県）

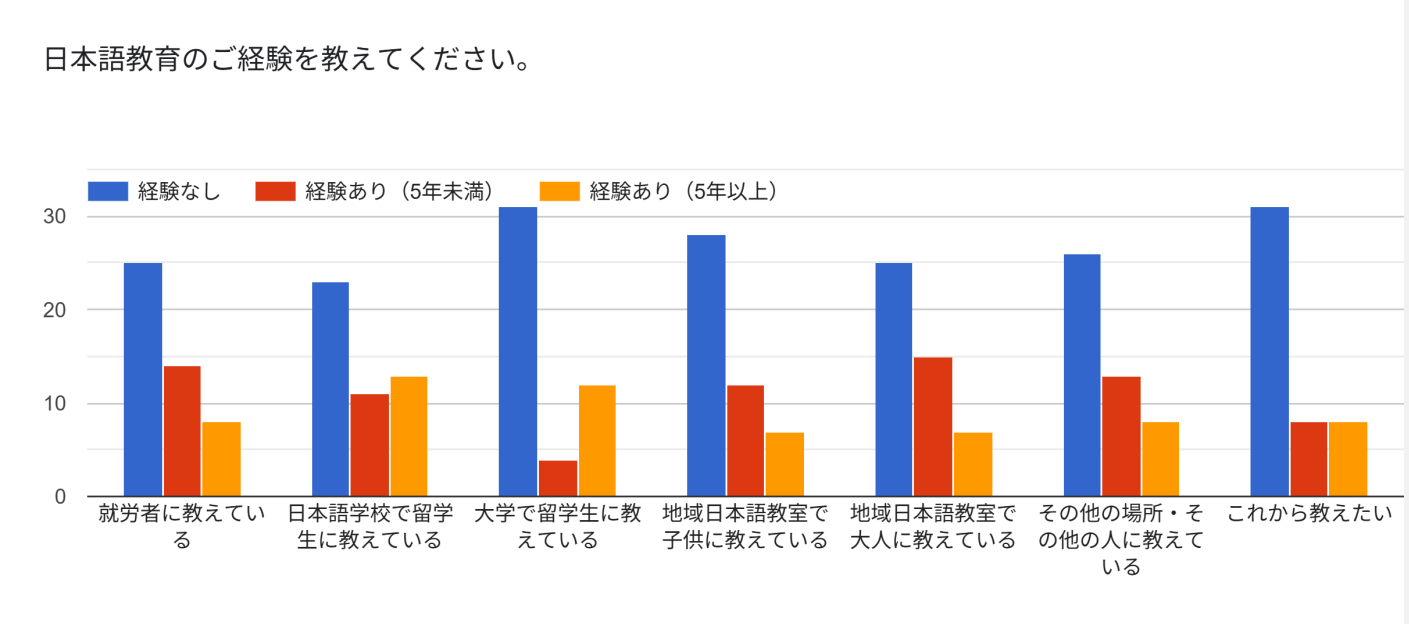
日時：2025年7月26日（土）
会場：国際交流基金日本語国際センター（さいたま市）
形式：ハイブリッド（対面・オンライン）
申込者：**226名**
参加者（実数）：**169名**（対面84名、オンライン85名）
パネルディスカッション「埼玉県における行政・地域・大学・日本語学校における取り組みとこれから」
　モデレータ：佐藤郡衛氏（国際交流基金日本語国際センター所長）
　コメンテーター：松尾恭子氏((公社）国際日本語普及協会（AJALT))
　　①「親子参加型日本語教室の実践から見えてきたもの」　髙柳なな枝氏（地球っ子クラブ2000）
　　②「埼玉県国際交流協会の取り組み」新舩孝子氏((公財）埼玉県国際交流協会 事務局長)
　　③「与野学院日本語学校における地域連携に向けた取り組み」　谷一郎氏（与野学院日本語学校 校長）
　　④「日本語教員養成課程における、学生と地域の子どもたちとのつながりを作る試み」
　　稲田朋晃氏（十文字学園女子大学 教育人文学部文芸文化学科 准教授）
　　松永修一氏（十文字学園女子大学 教育人文学部文芸文化学科 教授）
　　山下悠貴乃氏（十文字学園女子大学 教育人文学部文芸文化学科 講師）
　　⑤「大学が目指すソーシャルインパクトと教育における新たな日本語ボランティア単位システム」
　　鮮于・媚（ソヌ・ミ）氏（埼玉大学　大学院人文社会科学研究科　准教授）
　　⑥「『地域共創－ダイバーシティ課題解決－レジリエント社会研究』の三位一体による実践的な多文化共生教育の全学展開」
　　野中進氏　（埼玉大学　理事（教学・学生担当）・副学長）

© 2026 University of Tsukuba

第3回　情報交換会（埼玉県）

参加者の属性

事後アンケート（n＝47）より



参加者の声

●日本語教育における地域連携の実例や課題を知ることができたことは非常に大きな収穫だった。
●埼玉県はもとより、関東甲信越地域の今後の日本語教育推進活動が、国内、地域における外国人諸問題を解決する重要なポイントであることは間違いないと思った。

（一部抜粋）

© 2026 University of Tsukuba

第3回　情報交換会（埼玉県）

成果

●埼玉県の「地域」、「行政」、「大学」それぞれの状況を共有できた
●各教育機関や地域コミュニティの好事例を共有できた
●参加者数：169名（実数）であり、他ブロックに比べ多数の集客をすることができた
●申込者数：226名であった。属性は交流協会、教育委員会、大学、企業、日本語学校など多様であり、関東甲信越ブロック拠点校としてのネットワーク構築の基盤を固めることができた
●会の終わりに交流会を設け、参加者同士のネットワーク構築を促進した

会の様子（対面）

© 2026 University of Tsukuba

第4回　情報交換会（神奈川県）

日時：2026年2月14日（土）　形式：オンライン
申込者：**113名**、参加者（実数）：**64名**

①外国人介護人材の受入れ制度の概要
横浜国立大学　国際戦略推進機構　教授　中川 健司氏

②横浜市での外国人介護人材受入れの取り組み
公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会 事務次長 福山 満子氏

③受入施設での介護と日本語の学習支援の取り組み
社会福祉法人育明会 レジデンシャル常盤台・レジデンシャル百合
常務理事・統括施設長　高橋 好美氏

④外国人介護人材本人の経験談（就労開始～現在）
社会福祉法人育明会 レジデンシャル常盤台 介護職員 メアス ペン氏

⑤日本語教師が介護現場で感じた日本語面の課題
横浜国立大学 大学院教育学研究科教育支援専攻日本語教育コース 小田切 明菜氏

⑥ブレイクアウトルームでた内容の共有・まとめ
横浜国立大学　国際戦略推進機構　教授　小川 誉子美氏

成果

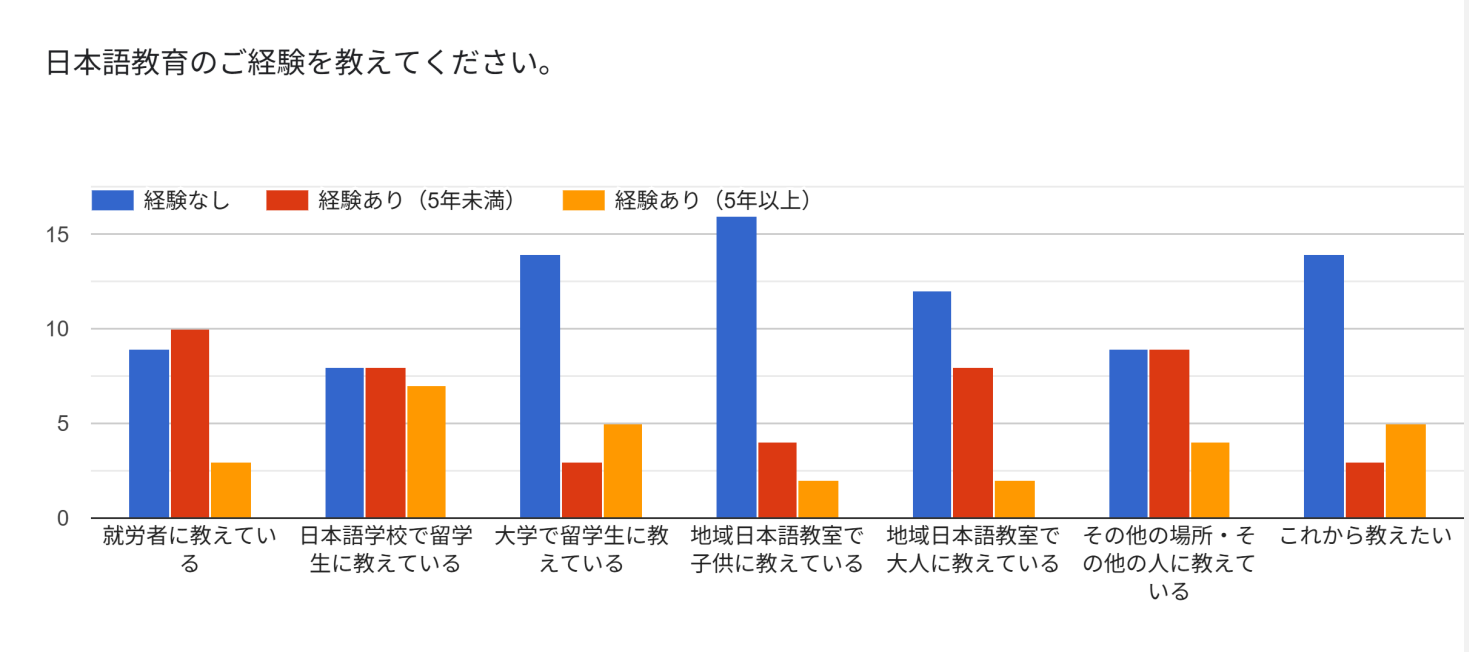
- 『介護』というテーマに絞ったことで、分野を超えた新しいアクターとのネットワーク構築が可能となった
- 横浜市における外国人介護人材の受入れと学習支援の現状を共有できた
- 介護×日本語教師の実践に基づく貴重な課題や問題意識を共有できた

© 2026 University of Tsukuba

第4回　情報交換会（埼玉県）

参加者の属性

事後アンケート（n＝22）より



参加者の声

●全て実践に裏打ちされた深みのある内容で大変勉強になりました。ありがとうございました。
●徳島でEPA介護福祉士候補者への日本語指導をしていますが、施設や職員との連携はなく、現場で必要な日本語は詳しくわかりません。小田切先生が現場に入られての分析、大変参考になりました。ありがとうございました。

（一部抜粋）

© 2026 University of Tsukuba

第5回　情報交換会（新潟県長岡市）

日時：2026年3月1日（日）
会場：米百俵プレイス　ミライエ長岡　ミライエステップ
形式：ハイブリッド（対面・オンライン）
申込者数：**155名**
参加者（実数）：**115名**（対面34名、オンライン81名）

① 敬和学園大学　人文学部　契約講師　木林 理恵氏
「地域連携におけるリソースの課題－学生・教員・現場の持続可能性を模索する」

② 新潟県立大学　国際地域学部　教授　宮﨑 七湖氏
「これからの多文化共生社会を支える日本人学生の学び：国際共修科目の実践報告」

③ 新潟大学　グローバル推進機構　国際交流センター　准教授　廣川 智氏
新潟県国際交流協会　主事　井上 しおん氏
「外国につながる児童生徒のためのオンライン日本語教育支援モデル事例－新潟県国際交流協会との協働－」

④ 長岡工業高等専門学校　一般教育科（日本語教育）助教　兵藤 桃香氏
「長岡高専留学生の地域交流活動」

⑤ 国際大学　言語教育研究センター　日本語プログラム　准教授　倉品 さやか氏
「日本語教育を通した留学生と地域の交流－国際大学の事例紹介－」

⑥ 長岡技術科学大学　グローバル教育院　教授　リー・飯塚 尚子氏
「産官学連携による日本語教育長岡モデルの構築に向けて－外国人材の地域定着を目指して－」

© 2026 University of Tsukuba

第５回　情報交換会（新潟県長岡市）

成果

- 新潟県長岡市の大学、高等専門学校、交流協会の取り組みを共有できた
- 大学・教育機関と地域社会との連携について総合的知見が得られた
- 特に、長岡技術科学大学のリー・飯塚尚子教授の発表では、「日本語教育長岡モデル（案）」が掲げられた。大学が長岡市に働きかけ、来年度の「長岡市予算案の骨子・重点施策」に「外国人人材受入体制の強化（地球広場の機能を拡充し、産官学連携で外国人向けの日本語講座を開催）」を組み込んでもらうという先導的モデルが共有された。地域の課題を共有し、教師養成と社会を結びつける新たな視点を提示する場として、先導的モデルの形成に資する取り組みであった。

会の様子（対面）

© 2026 University of Tsukuba

子どもの日本語教育部会・研修会

第１回

日時：8月26日（火）

参加者（実数）：**209**名（対面53名、オンライン156名）

第1部　フォーラム

「日本語指導体制の充実－行政と研究会の連携を通じて－」

（福岡市教育委員会指導部学校企画課 主任指導主事　阿部万優子氏）

（福岡市日本語サポートセンター コーディネーター　原田徳子氏）

第2部　パネルセッション「学生とともに描く“ことばの支援”の未来」

「ことばでつながるすまいるの輪」

（松戸国際学院 専任講師　堀越春香氏、麗澤大学 教授　金 孝卿氏）

「学生の一歩がつなげる“ステークホルダー”の輪」

（横浜市立戸部小学校 国際教室担当教諭　田邉 海悟氏、
武蔵野大学 教授　村澤 慶昭氏）

「出会い、とまどい、ほどく力」

（筑波大学 大学院生　島 沙也加氏、筑波大学 准教授　澤田 浩子氏）

第２回

日時：10月12日（日）

参加者（実数）：**232**名（対面45名、オンライン187名）

第1部　フォーラム

講演「子どもの母語・母文化を活かした学習支援 ―日本語教員養成の観点から―」（麗澤大学 教授　金 孝卿氏）

現場との対話（ファシリテーター　麗澤大学 教授　金 孝卿氏）

① 夜間中学校の教員の立場から
吉田 佳代氏・櫻井 和子氏（常総市立水海道中学校 教諭）

② 日本語教育相談員の立場から
由 知シン氏（麗澤大学　大学院生）

第2部　ポスターセッション（対面のみ）

① 麗澤大学（こども日本語支援すまいる）
② 常総市立水海道中学校（夜間学級）
③ 柏市児童生徒日本語支援の会
④ 茨城大学（まなびの輪）
⑤ 国立市日本語学習支援教室（ひまわり）

成果

- 子どもの日本語教育を実施する上での好事例を共有できた
- 子どもの日本語教育に関わる地方コミュニティとのネットワーク構築ができた
- 子どもの日本語教育に関わりたいという若い世代の生の声を共有できた

© 2026 University of Tsukuba

子どもの日本語教育部会・研修会

© 2026 University of Tsukuba

第2回地域ネットワーキングフォーラム

日時：2025 年 12 月 13 日（土）　形式：ハイブリッド（対面・オンライン）
申込者：**110名**、参加者（実数）：**67名**

①筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局　助教 福嶋 美佐子氏
「循環型キャリア形成」を支える大学の役割：変化する時代のキャリア教育と実践的出口支援

②インターカルト日本語学校 学校長 加藤 早苗氏
養成・研修と現場を結ぶ循環が拓く、日本語教師の新たなキャリア

③株式会社 ワールディング海外人財採用・定着支援部　課長 絵野 沢采子氏
“日本語教育”で拓くビジネスキャリア—日本語教育は令和型ビジネスパーソンの基礎力になりうるか—

成果

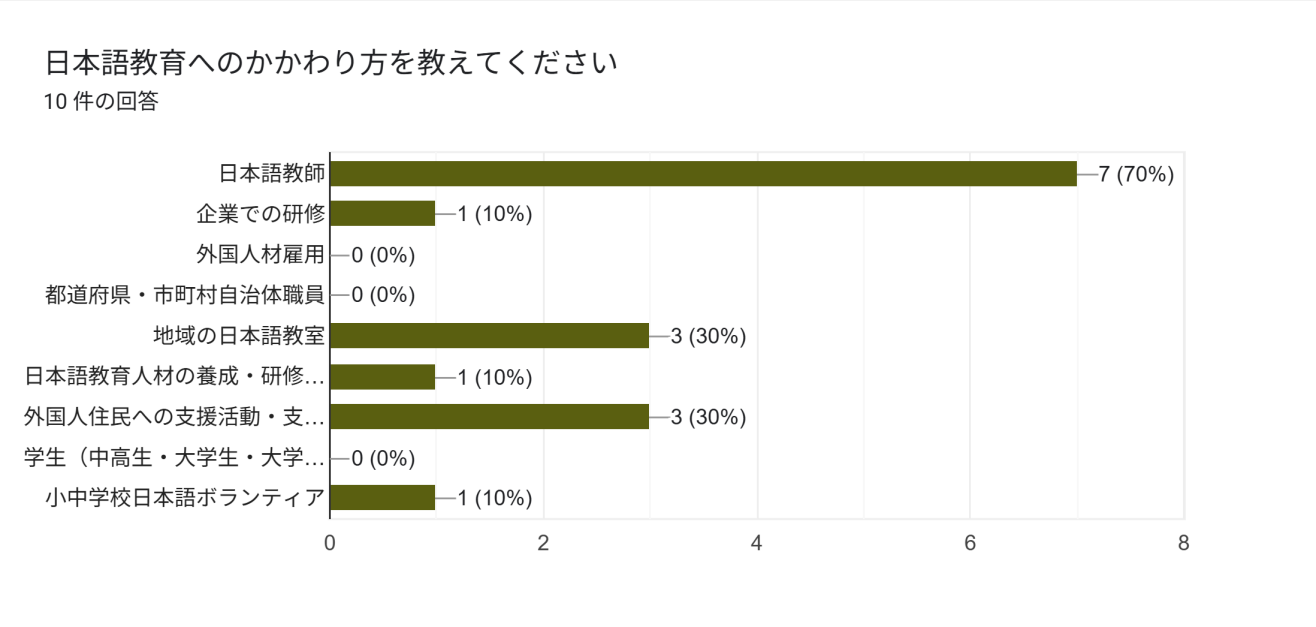
- 日本語教師のキャリアに対する総合的知見が得られた
- 参加者の属性は企業、大学（海外含む）、日本語学校と多岐にわたっており、分野を超えてネットワークを構築することができた
- 「多様な社会ニーズに応えられる日本語教師（＝可能性の広い専門職）」像について検討できた

© 2026 University of Tsukuba

第2回地域ネットワーキングフォーラム

参加者の属性

事後アンケート（n＝10）より



参加者の声

●これから若い人たちが日本語教師として働くために必要なことが何かを考えされられました。
●日本語教師は日本語を教えるという枠内でしか働けないようなイメージを持っていましたが、様々な仕事の基礎力を培っている仕事なのだと気づき、勇気づけられました。

（一部抜粋）

© 2026 University of Tsukuba